

平成 13 年 12 月期

決算短信 (連結)

平成 14 年 2 月 5 日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 取締役チーフ・ファイナンシャルオフィサー
 氏 名 松田 三郎 T E L (03)3667 - 3381
 決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 5 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 12 月期の連結業績 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 12 月期	31,558	6.0	1,112	66.5	82	97.2
12 年 12 月期	33,575	36.6	3,318	23.5	2,967	21.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 12 月期	1,037	152.6	78 11	- -	5.4	0.3	0.3
12 年 12 月期	1,973	96.7	163 43	163 43	10.6	9.6	8.8

(注) 持分法投資損益 13 年 12 月期 - 百万円 12 年 12 月期 0 百万円
 有価証券の評価損益 80 百万円 デリバティブ取引の評価損益 23 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 12 月期	32,340	19,534	60.4	1,471 32
12 年 12 月期	32,000	18,581	58.1	1,539 48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 12 月期	1,758	1,644	218	5,349
12 年 12 月期	2,939	4,187	380	4,893

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

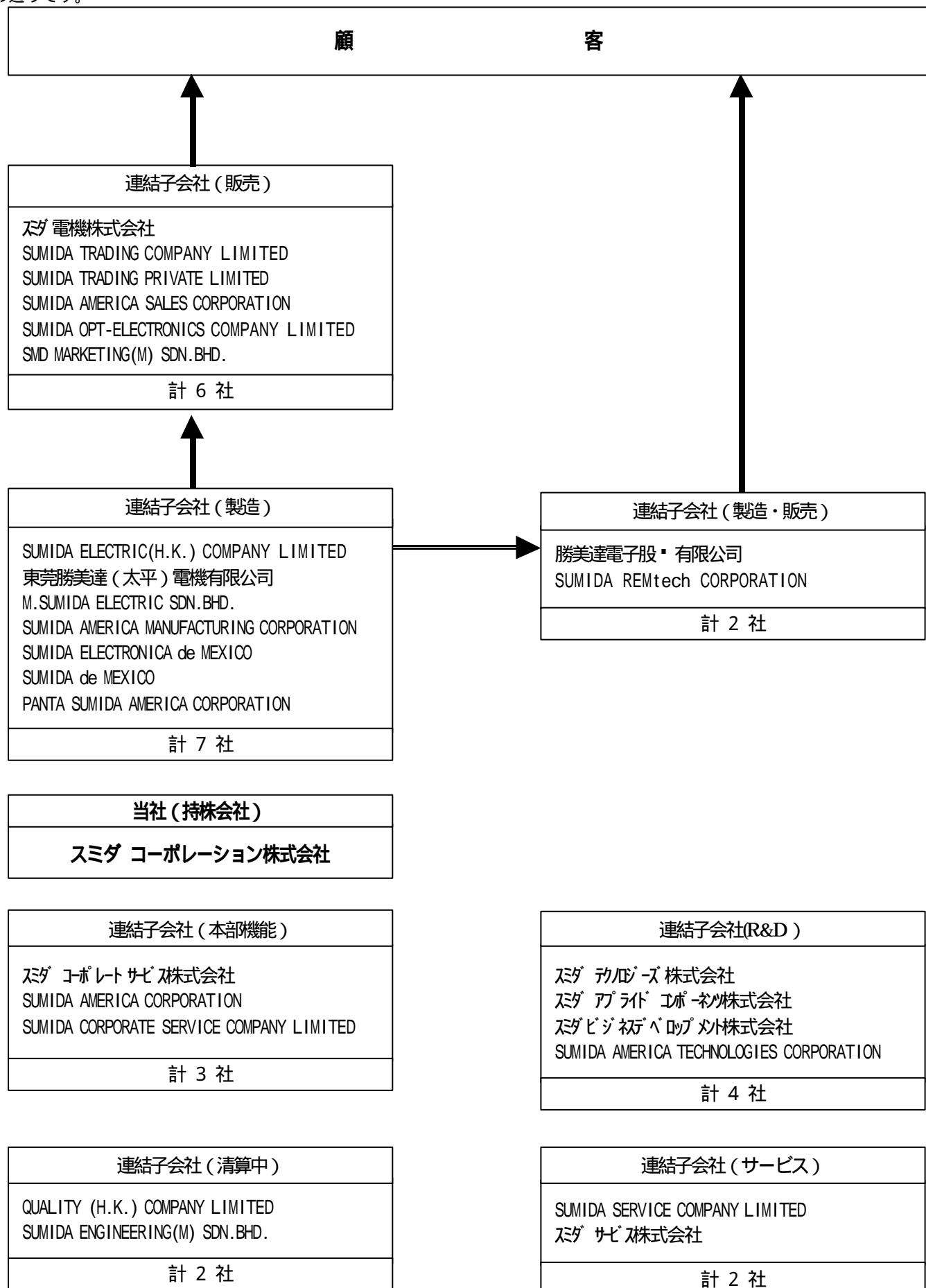
2. 14 年 12 月期の連結業績予想 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第 1 四半期	7,470	250	170
第 2 四半期	8,600	380	260
第 3 四半期	9,480	750	500
第 4 四半期	9,250	560	370
通 期	34,800	1,940	1,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 97 円 92 銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、持株会社である当社、子会社 26 社で構成され、電子部品等の製造販売を主な内容とし、事業の系統図は次の通りです。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループはグローバルな視点から最も効率のよい開発・製造・販売を行い、安定的な業績拡大を実現することで株主・顧客・仕入先の皆様、社員など当社に関わりのある世界のあらゆる人々の社会生活向上に貢献することを基本方針としております。このため、世界をマーケットとして見据え、一国、一業種、一企業に偏らないリスクを分散した営業活動を展開しております。製造面におきましても、メイド・イン・マーケットの実施により、一つの国の政治的・経済的状況に左右されない生産体制を整えております。

また、将来の成長市場・商品をいち早く見極め、その分野において他社に先駆けて実績を積み上げるというリーディング・エッジを発揮できる企業となるよう努めております。

2. 当連結会計年度における経営施策

当社グループは、全世界の顧客に対して顧客ニーズを逸早く見極め、品質の高い製品を合理的な価格で生産し、短納期の需要にこたえる真のグローバル企業を目指しております。平成12年6月に持株会社の傘下に販売、生産、R&Dの各事業会社を置き、あらゆる事業環境に迅速に対応できる経営組織の基礎を築きましたが、当連結会計年度におきましてはこの基盤を更に強化するための経営施策を実施いたしました。

販売では、NAFTA圏の生産拠点であるメキシコの電磁気製品を香港・中国、台湾、シンガポールで本格的に販売しています。また、アジアで製造した従来のスマートコイルをアメリカ、ヨーロッパで旧REMtechの営業網を使用して販売しております。ヨーロッパ、アメリカ、日本、台湾など世界中の製造企業が製造拠点として集結しつつある中国での販売も強化しております。

生産では、中国・太平工場のABSコイルの製造設備をより顧客に近いメキシコ工場に移管し、生産を開始いたしました。成型品など自社設備を使用した原材料の内製化、現地企業を含めた新規サプライヤーの開拓、より安価で良質な素材の開発など徹底したコストの削減を行っております。

R&Dにつきましては、日本、台湾、アメリカ・サウジアラビアを中心に研究活動を展開しております。日本では新製品、新技術についての顧客提案力を高めるため、南仙台の研究開発センター（メーカ）を中心に巻線機、金型等新しい生産設備、素材開発の研究に力を注いでいます。アメリカ・サウジアラビアではテレコミュニケーションに関連する新製品、台湾は最新のパソコンに適合したインバータユニットの研究開発を行っています。

また、北米事業再編成の一環として、リード・ルーの部品であるスイッチの製造部門を他社から買収し、平成13年7月SRC（スマートラムテックコーポレーション）を設立しました。今後同社はコンポーネントの製造・販売を統括するとともに、HIDランプ用のジュール製品など車載用電子部品への進出を目指します。

3. 利益配分の基本方針

当社グループは、平成12年6月に純粋持株会社制へ移行いたしました。これに伴い、持株会社である当社は、国内及び海外子会社からの配当、土地・建物の賃貸料、本部負担金が主な収入源となりました。子会社からの配当につきましては明確なルールを設定し、このルールを基に子会社の業績に応じて実施しております。

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、株主資本利益率、株主資本配当率を勘案すると同時に、業容拡大に向けての内部留保を充実させながら、安定的な配当を継続する方針です。

また、内部留保の資金は、新製品の開発、海外営業網の拡充、海外生産子会社の設備増設等事業展開の投資に充当し、グローバルな事業基盤の強化を行っております。これらは、今後の収益の源泉となり、株主の皆様への継続的な利益還元に寄与するものと考えております。

4. 中長期的経営戦略

当社グループは、“グローバル、スピード & フォーカス 21” をキーワードに企業規模の拡大を目指します。このキーワードは、販売市場及び資材・人材・資金の調達において如何なる壁も設けず、常にビジネスをグローバルに捉え、激動する業界においてスピードを発揮し、スタッフ全員が自己の責任・ビジョンに集中（フォーカス）し、事業拡大に向かって邁進することを意味します。

短期的には、世界の事業環境悪化の影響を受けた平成13年上期を教訓にし、早期に前年の収益レベルに回復させることを目標といたします。組織的にはグループ会社が地理的に分散している弊害を補うため、一人の経営執行責任者に権限を委譲し組織の一本化を図ります。また、可能な限り香港に本部機能を集約し、業務の効率化を実現いたします。製造現場でも現地の人材を重視した経営体制を確立する一方、コストパフォーマンスを考慮した原材料調達のローカライズ、外注政策等を実行いたします。

中長期的には、車載用電子部品においてABSコイルでの実績を活かし、メカニカル部品分野での市場確保、車載用IC分野での新製品の開発を進めてまいります。また、コミュニケーション分野での地位確立、DVDピックアップ

アップ分野での ODM 製品の開発に専念いたします。

5. コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスを推進するため、平成 11 年からアドバザリボート（CEO の諮問機関）を設置し、外部から専門家を招聘し取り組んでおります。

6. 会社が対処すべき課題

電子機器業界は、在庫調整が急激に進展し適性在庫の水準に近づいてきたこと、リストラチャリングの効果により外資系 OEM を中心に業績が回復してきたことなどから、当連結会計年度末から電子部品に需要回復の兆しが散見されますが、当社グループにおきましては市場環境に左右されない企業体質の構築に専念いたします。

製造現場では、徹底した原価低減に取り組んでおります。特にコイル事業におきましては、原材料比率の高いインバータユニットの増加に伴い対売上高材料比率が上昇する可能性が高まっていますが、中国・番禺、太平の 2 工場を中心に大幅な原材料価格の引き下げを実施し、着実に実績を積み重ねております。今後もサプライヤーとの交渉、製造技術の向上を図り、原材料比率の低減に取り組んでまいります。また、工場経費、販売費及び一般管理費の削減にも引き続き力を注いでまいります。

販売ではユーザーの技術部門に密着した営業活動に専念するとともに、中国国内での市場開拓を本格化させております。中国・蘇州にインバータユニットを中心とした製造・販売拠点を設立すると同時に、中国国内での従来の営業部門を再編成し、販売強化を図っております。

懸案でありました北米事業につきましては、マグネツィックス、コンポネントを中心に生産拠点の見直しとそれに伴う余剰人員の削減、グローバル購買システム導入による原材料価格の引き下げ、QC 強化による歩留まり率の向上等事業改善策に取り組み、着実に効果をあげております。今後北米のローカルマネジメントに従来のスマグのマネジメントを融合させ、事業強化を実現してまいります。

新製品では、コイル分野において電子機器の小型化、CPU の大容量・高速化等の要請に対応した部品の開発に努めると同時に、車載用電子部品では HID ランプ用トランス及びモジュール製品、インテリシステム用コイルの開発に取り組んでまいります。

7. 目標とする経営指標

前連結会計年度の純粋持株会社制への移行に伴い、各事業会社を設立・独立させ分社化を実施いたしました。持株会社は事業会社に日々の業務運営を委ね、グループ全体に関わる方針決定を行います。各事業会社は責任を明確にし、製造、販売、サービスなどそれぞれの事業に専念いたします。個々の事業会社の企業価値を高めることが、グループ全体の企業価値向上に繋がるものと確信しております。各子会社の企業価値への貢献度合い、達成度合いを分析する指標として、フリーキャッシュフローの概念を簡略化し、より迅速な経営判断のできる修正 EBITDA を採用しております。

経 営 成 績

1. 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度は年初から電子機器メーカーの在庫・生産調整が進行する中、アメリカの同時多発テロ事件が勃発し、世界の電子機器市場は急速に縮小いたしました。

音響・映像機器の生産は、消費の手控えから液晶テレビを除き軟調に推移しました。携帯電話、パソコンの生産は夏から秋口にかけて底打ち感が見られ、その後増加傾向を辿っていますが、回復のペースは極めて緩やかなものに留まっています。自動車機器分野では、新車販売台数が減少しているにも拘らず、ABS、HID（ハイ・インテンシティ・ディスチャージ）ランプ、EPS（電気機械・パワー・ステアリング）、直噴エンジン用部品など車載用電子部品の需要拡大が続いています。光電子関連部品では、前連結会計年度末からのパソコンの在庫調整を受け光ピックアップの需要が低迷を続けていましたが、光ピックアップメーカーの淘汰が進み、当連結会計年度末より急激に市場が立ち上がってまいりました。

当社グループにおきましては当連結会計年度をグループ事業総点検の好機と捉え、市場ニーズを最大限取り込む販売活動及び次の市況回復に備えた新製品開発に専念すると同時に、中国工場を中心に徹底した原価低減に取り組んでまいりました。また、北米事業ではマグネティックス、コンポーネント、ABS コイル各部門の原材料価格の引き下げ、製造及び輸送の効率化等改善策を実施いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、ABS コイル、HID ランプ用トランスを中心に車載用電子部品の好調が続きましたが、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイル、光電子関連部品、電磁気部品が減少し、前連結会計年度比 6.0%減の 31,558 百万円となりました。

利益面では原材料費、労務費等製造部門を中心に改善効果が見られたものの、北米市場の急激な落ち込みから電磁気事業の収益が水面下に留まったこと、前年の生産能力増強で中国工場の固定費が増加したこと、研究施設、研究要員等 R&D の充実に伴い減価償却費、人件費が拡大したことなどにより営業利益は前連結会計年度比 66.5%減の 1,112 百万円になりました。

営業外収支にグループ会社間の取引に伴って発生した為替差損、ABS コイルのメキシコ工場への移転費用が計上されたことから、経常利益は前連結会計年度比 97.2%減の 82 百万円となりました。また、特別損失としてアメリカ子会社の営業権の一括償却、リストラチャージ費用等を計上したため、当期純損益は 1,037 百万円になりました。

次に当連結会計年度における各セグメントの状況は次の通りです。尚、当社グループの事業は、コイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されております。

(1) コイル事業

当連結会計年度のコイル事業の売上高は車載用電子部品が 2 桁の成長を遂げたのに対して、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイル共に減少し、その他コイルも伸び悩んだため、前連結会計年度比 2.1%減の 22,066 百万円になりました。

a) 音響・映像機器用コイル

当連結会計年度の音響・映像機器用コイルの売上高は前連結会計年度比 20.2%減の 1,734 百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は液晶テレビ向けコイルが 2 倍強の成長を遂げましたが、ラジオ、ステレオ等のオーディオ、VTR 向けが軟調に推移し、前連結会計年度比 12.6%減の 826 百万円になりました。海外では、香港・中国がラジオ、追加、TV 向けの縮小により前連結会計年度比 24.6%減の 450 百万円、ASEAN はテレビ、オーディオ等の生産調整から前連結会計年度比 27.4%減の 458 百万円に減少しました。

b) 通信・情報処理機器用コイル

当連結会計年度の通信・情報処理機器用コイルの売上高は前連結会計年度比 6.6%減の 12,883 百万円になりました。

使用製品別内訳では、パソコン、PDA、パソコン周辺機器用コイル・トランスが前連結会計年度比 23.5%減の 5,595 百万円、携帯電話用コイルが前連結会計年度比 49.5%減の 237 百万円、デジタルカメラ用コイルが前連結会計年度比 7.4%減の 526 百万円、コードレス電話その他が前連結会計年度比 8.5%減の 3,373 百万円と減少しましたが、ノートパソコン用インバータユニットは前連結会計年度比 79.5%増の 3,152 百万円と更に拡大基調が続いています。

地域別では、日本が前連結会計年度比 7.9%減の 4,091 百万円、アメリカは前連結会計年度比 49.5%減の 919 百万円となりました。香港・中国は前連結会計年度比 13.9%減の 2,235 百万円、ASEAN は

前連結会計年度比 21.7%減の 1,458 百万円となりました。一方、台湾はノートパソコン及び LCD モニター用のインバータユニットの寄与から前連結会計年度比 36.2%増の 4,180 百万円と好調が続いています。

c) その他コイル

当連結会計年度のその他コイルの売上高は前連結会計年度比 2.7%減の 2,205 百万円となりました。

エアコンの冷暖房切り替え用 4V コイルが急増し、給湯器向けも堅調に推移しましたが、他の FA 機器用コイル等の減少が影響し、総額で伸び悩みました。

d) 車載用電子部品

当連結会計年度の車載用電子部品の売上高は前連結会計年度比 21.4%増の 5,244 百万円となりました。ABS コイルは前連結会計年度比 30.5%増の 3,022 百万円と成長が続いています。生産数量では、1998 年の 18,399 千個から 1999 年 39,398 千個、2000 年 47,471 千個に増加し、2001 年は前連結会計年度比 20.5%増の 57,200 千個に達しています。HID (ハイ・インテンシティ・ディスチャージ) ランプ用トランスも前連結会計年度比 7.9%増の 409 百万円と堅調に推移しております。

(2) 光電子事業

当連結会計年度の光電子関連部品の売上高は前連結会計年度比 19.2%減の 3,777 百万円になりました。DVD-ROM 用光ピックアップは前連結会計年度の約 4 倍の 353 百万円と本格的な成長期を迎えつつありますが、主力の CD-ROM 用光ピックアップが前連結会計年度比 35.3%減の 2,140 百万円に縮小しました。

(3) 電磁気事業 (REMtech)

当連結会計年度における電磁気事業の売上高は前連結会計年度比 3.6%減の 5,715 百万円を計上いたしました。他社からリードフレーム用部品であるスイッチの製造部門を買収し、2001 年 7 月に設立した SRQ SUMIDA REMtech CORPORATION) の売上が新たに加わったものの、コンポーネント (ハイパフォーマンス、リードフレーム、サージアレスタ) が大幅に減少いたしました。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的に電子機器及び電子部品の在庫調整が急激に進行し適性在庫に近づいていること、外資系電子機器メーカーを中心としたリストラチャリングの効果が徐々にあらわれ業績が急回復していること、当連結会計年度末にセトメーカーの発注に回復の兆しが見られること、アメリカを中心に年後半から景気回復が本格化するものと予想されることなどから、比較的順調な需要展開を予測する見方もありますが、当社グループでは引き続き市場環境に左右されない企業体質の構築を目指します。

一般電子機器に使用される標準コイルでは、ユーザーの技術部門に密着した営業活動に専念すると同時に、グローバル事業展開を更に推し進め中国市場での販売を強化してまいります。また、車載用電子部品では、ABS コイルの拡販、新規分野の開拓に積極的に取り組んでまいります。

製造現場では、更に徹底した原価低減を目指し、原材料単価の引き下げ、製造の効率化を図ってまいります。また、工場経費、販売費及び一般管理費の削減にも引き続き力を注ぐ方針です。電磁気事業につきましては、原材料輸送の空輸から船便への切替え、配送センターの国境側への変更、原材料自体の中国・番禺工場の内製品へのシフト、余剰人員の削減等事業改善策を実施し大幅なコスト削減を実現いたしました。今後この改善策が効果を発揮するものと確信しております。

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 12 年 12 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	17,367,482	54.3	16,668,723	51.5	698,759
1. 現 金 及 び 預 金	4,892,637		5,349,268		456,631
2. 受取手形及び売掛金	7,042,392		6,325,910		716,482
3. 棚 卸 資 産	4,366,458		3,821,519		544,939
4. 繰 延 税 金 資 産	665,988		401,426		264,562
5. 為 替 予 約			237,669		237,669
6. そ の 他	478,804		596,343		117,539
7. 貸 倒 引 当 金	78,797		63,412		15,385
固 定 資 産	14,632,329	45.7	15,671,286	48.5	1,038,957
(1) 有形固定資産	11,608,483	36.3	12,578,636	38.9	970,153
1. 建物及び構築物 2	6,240,079		6,643,163		403,084
2. 機械装置及び運搬具	8,304,517		10,549,409		2,244,892
3. 工具器具及び備品	2,543,761		3,328,409		784,648
4. 土 地 2	1,285,904		1,259,545		26,359
5. 建設仮勘定	148,498		147,145		1,353
6. 減価償却累計額	6,914,276		9,349,035		2,434,759
(2) 無形固定資産	2,270,708	7.1	792,673	2.5	1,478,035
1. 営 業 権	1,496,172				1,496,172
2. 連結調整勘定	99,329		41,153		58,176
3. 借 地 権	572,532		649,483		76,951
4. 電 話 加 入 権	3,754		3,754		
5. 施 設 負 担 金	1,439		413		1,026
6. ソフトウェア	97,482		85,946		11,536
7. そ の 他			11,924		11,924
(3) 投資その他の資産	753,138	2.3	2,299,977	7.1	1,546,839
1. 投資有価証券	241,314		333,450		92,136
2. 繰延税金資産			1,545,501		1,545,501
3. そ の 他	511,824		421,026		90,798
資 産 合 計	31,999,811	100.0	32,340,009	100.0	340,198

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	10,953,686	34.2	10,105,106	31.3	848,580
1. 支払手形及び買掛金	2,781,023		2,325,131		455,892
2. 短期借入金	4,517,850		4,094,950		422,900
3. 1年以内返済予定長期借入金	1,028,800		1,058,808		30,008
4. 未払法人税等	464,264		506,389		42,125
5. 繰延税金負債	254,000		49,464		204,536
6. 未払金	733,151		658,308		74,843
7. 未払費用	708,173		748,968		40,795
8. ワラント預り金 ³	119,121		132,508		13,387
9. 繰延ヘッジ利益	-		214,591		214,591
10. その他	347,304		315,989		31,315
固定負債	2,464,635	7.7	2,689,010	8.3	224,375
1. 長期借入金	1,922,900		2,377,424		454,524
2. 繰延税金負債	185,210		274,501		89,291
3. 役員退職慰労金引当金	314,558		-		314,558
4. その他	41,967		37,085		4,882
負債合計	13,418,321	41.9	12,794,116	39.6	624,205
(少数株主持分)					
少数株主持分	-		11,517	0.0	11,517
(資本の部)					
資本金	5,375,711	16.8	5,375,711	16.6	-
資本準備金	5,169,258	16.2	5,169,258	16.0	-
連結剰余金	9,691,582	30.3	8,347,551	25.8	1,344,031
その他有価証券評価差額金	-	-	100,523	0.3	100,523
為替換算調整勘定	1,654,429	5.2	541,874	1.7	2,196,303
	18,582,122	58.1	19,534,917	60.4	952,795
自己株式 ¹	632	0.0	541	0.0	91
資本合計	18,581,490	58.1	19,534,376	60.4	952,886
負債・少数株主持分及び資本合計	31,999,811	100.0	32,340,009	100.0	340,198

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	33,575,103	100.0	31,558,398	100.0	2,016,705
売 上 原 価	24,280,549	72.3	24,123,564	76.4	156,985
売 上 総 利 益	9,294,554	27.7	7,434,834	23.6	1,859,720
販売費及び一般管理費 1,2	5,976,813	17.8	6,322,920	20.1	346,107
営 業 利 益	3,317,741	9.9	1,111,914	3.5	2,205,827
営 業 外 収 益	254,194	0.7	215,902	0.7	38,292
1. 受取利息及び配当金	174,659		105,707		68,952
2. 役員保険解約金	-		27,128		27,128
3. そ の 他	79,535		83,067		3,532
営 業 外 費 用	604,662	1.8	1,245,712	3.9	641,050
1. 支 払 利 息	116,745		115,390		1,355
2. 為 替 差 損	61,811		605,453		543,642
3. 営 業 権 償 却	378,929		327,800		51,129
4. 社 債 発 行 費	8,750		16,330		7,580
5. 設 備 移 転 費	-		122,498		122,498
6. そ の 他	38,427		58,241		19,814
経 常 利 益	2,967,273	8.8	82,104	0.3	2,885,169
特 別 利 益	502	0.0	361,601	1.1	361,099
1. 固 定 資 産 売 却 益	502		361,601		361,099
特 別 損 失	336,083	1.0	2,223,086	7.0	1,887,003
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	327,730		102,648		225,082
2. 役 員 退 職 慰 労 金	-		91,641		91,641
3. ゴルフ会員権評価損	4,175		-		4,175
4. ゴルフ会員権売却損	-		1,000		1,000
5. 子 会 社 整 理 損	1,757		-		1,757
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,421		93,104		90,683
7. 構 造 改 革 費 用 3	-		1,934,693		1,934,693
税金等調整前当期純利益 又は純損失	2,631,692	7.8	1,779,381	5.6	4,411,073
法人税、住民税及び事業税	893,837	2.6	763,791	2.4	130,046
法人税等調整額	234,795	0.7	1,505,763	4.7	1,270,968
少数株主利益	-	-	345	0.0	345
当期純利益又は純損失	1,972,650	5.9	1,037,064	3.3	3,009,714

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高	7,983,280	9,691,582	1,708,302
2. 過年度税効果調整額	3,922		3,922
	7,979,358	9,691,582	1,712,224
連結剰余金減少高			
1. 配 当 金	230,426	253,467	23,041
2. 取締役賞与金	30,000	53,500	23,500
	260,426	306,967	46,541
当期純利益	1,972,650	1,037,064	3,009,714
連結剰余金期末残高	9,691,582	8,347,551	1,344,031

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失	2,631,692	1,779,381	4,411,073
2. 減 価 償 却 費	2,047,942	2,385,078	337,136
3. 営業権一括償却		1,237,292	1,237,292
4. 役員退職慰労金引当金の減少額	16,110	314,558	298,448
5. 貸倒引当金の増減額	20,407	15,385	35,792
6. 受取利息及び受取配当金	174,659	105,707	68,952
7. 支 払 利 息	116,745	115,390	1,355
8. 為 替 差 損	61,811	42,957	18,854
9. 子 会 社 整 理 損	1,757		1,757
10. 投資有価証券評価損	2,421	93,104	90,683
11. ゴルフ会員権評価損	4,175		4,175
12. ゴルフ会員権除売却損		1,000	1,000
13. 固定資産除売却損	327,730	102,648	225,082
14. 固定資産売却益	502	361,601	361,099
15. 売上債権の増減額	833,177	1,089,124	1,922,301
16. 棚卸資産の増減額	1,032,600	990,585	2,023,185
17. 仕入債務の増減額	660,340	904,844	1,565,184
18. その他資産負債減少額	205,341	60,841	144,500
19. 取締役賞与金	30,000	53,500	23,500
小 計	3,541,817	2,492,131	1,049,686
20. 利息及び配当金受取額	174,659	105,707	68,952
21. 利息支払額	120,579	118,513	2,066
22. 法人税等支払額	657,217	721,667	64,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,938,680	1,757,658	1,181,022
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	4,197,263	1,043,613	3,153,650
2. 有形固定資産の売却	10,106	403,170	393,064
3. 新規連結子会社取得に伴う支出		1,003,790	1,003,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,187,157	1,644,233	2,542,924
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額	251,074	448,643	699,717
2. 長期借入金による調達	1,200,000	1,300,000	100,000
3. 長期借入金の返済	840,800	815,468	25,332
4. 配当金の支払額	230,426	253,467	23,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,848	217,578	597,426
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	375,231	560,784	185,553
・ 現金及び現金同等物の増減額	493,398	456,631	950,029
・ 現金及び現金同等物期首残高	5,386,035	4,892,637	493,398
・ 現金及び現金同等物期末残高	4,892,637	5,349,268	456,631

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 26社

国内子会社

スミダ電機株式会社
スミダ テクノロジーズ株式会社
スミダ アプライド コンポーネンツ株式会社
スミダ コーポレート サービス株式会社
スミダ サービス株式会社
スミダ ビジネスデベロップメント株式会社
計 6社

在外子会社

勝美達電子股・有限公司
東莞勝美達(太平)電機有限公司
M.SUMIDA ELECTRIC SDN.BHD.
SUMIDA ELECTRIC(H.K.) COMPANY LIMITED
SUMIDA CORPORATE SERVICE COMPANY LIMITED
SUMIDA SERVICE COMPANY LIMITED
SUMIDA AMERICA SALES CORPORATION (旧 SUMIDA ELECTRIC(USA) COMPANY LIMITED)
SUMIDA AMERICA MANUFACTURING CORPORATION (旧 REMtech CORPORATION)
SUMIDA ELECTRONICA de MEXICO (旧 REMtech de MEXICO, S.A. de C.V.)
SUMIDA AMERICA CORPORATION (旧 SAH CORPORATION)
SUMIDA de MEXICO, S.A. de C.V. (新規設立)
SUMIDA AMERICA TECHNOLOGIES CORPORATION (新規設立)
SUMIDA REMtech CORPORATION (新規設立)
PANTA SUMIDA AMERICA CORPORATION (新規設立)
SUMIDA OPT-ELECTRONICS COMPANY LIMITED
SUMIDA ENGINEERING(M) SDN.BHD
SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED
SUMIDA TRADING PRIVATE LIMITED
QUALITY(H.K.) COMPANY LIMITED
SMD MARKETING(M) SDN BHD
計 20社

上記在外子会社のうち新規設立会社4社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、QUALITY(H.K.)COMPANY LIMITED と SUMIDA ENGINEERING(M) SDN.BHD は、休眠会社となっており、当連結会計年度における損益は発生しておりません。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

一部の在外連結子会社については、総平均法等による低価法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法

一部の在外連結子会社については、定額法

ただし、親会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（除く付属設備）につきまして、定額法を採用しております。

無形固定資産の減価償却の方法

(1) 営業権は 5 年間で均等償却しております。

(2) ソフトウェア（自社利用分）は、社内の利用可能期間（5 年間）で均等償却しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づいた会社所定の繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。

役員退職慰労金 親会社では、役員の退職慰労金の内規を廃止いたしました。これに伴い、役員退
引当金 職慰労金を精算いたしました。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社においては、所在国の会計処理基準によっており、すべてのファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に準じて会計処理を行っております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、...主に当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

(3) 有効性評価の方法.....ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
1. 自己株式の数 140株	1. 自己株式の数 287株
2. 担保提供資産	2. 担保提供資産
(1) 担保に供している資産(簿価)	(1) 担保に供している資産(簿価)
建物及び構築物 1,305,327千円	建物及び構築物 1,255,746千円
土地 1,246,733	土地 1,242,884
計 2,552,060千円	計 2,498,630千円
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
短期借入金 317,650千円	短期借入金 -千円
1年以内返済予定長期借入金 915,100	1年以内返済予定長期借入金 793,576
長期借入金 1,909,900	長期借入金 2,296,424
計 3,142,650千円	計 3,090,000千円
3. ワラント預り金	3. ワラント預り金
当期において発行した新株引受権付社債にかかわる新株引受権の対価を日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づいて預り金としております。	新株引受権付社債にかかわる新株引受権の対価を日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づいて預り金としております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額	1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額
従業員給料手当 1,943,838千円	従業員給料手当 1,874,725千円
従業員賞与 329,029	減価償却費 382,592
運賃荷造費 258,431	運賃荷造費 314,154
2. 一般管理費に含まれる試験研究費 1,151,637千円	2. 一般管理費に含まれる試験研究費 1,153,356千円
	3. 構造改革費用の主な項目及び内訳
	北米事業再構築に伴う費用
	営業権一括償却 1,237,292千円
	棚卸資産廃棄 178,257
	特別退職金 153,924

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成12年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成13年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,892,637千円	現金及び預金勘定 5,349,268千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 4,892,637千円	現金及び現金同等物 5,349,268千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日 〕																																																								
<p>1. 資産計上処理されているリース物件以外のリース契約でリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">56,665</td> <td style="text-align: right;">30,409</td> <td style="text-align: right;">26,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">10,678 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">15,578</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">26,256 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">11,350 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">11,350 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未經過リース料期末残高相当額の算定方法 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未經過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">231,925 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">824,792</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,056,717 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具 備 品	56,665	30,409	26,256	1 年 内	10,678 千円	1 年 超	15,578	合 計	26,256 千円	支 払 リ ー ス 料	11,350 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	11,350 千円	1 年 内	231,925 千円	1 年 超	824,792	合 計	1,056,717 千円	<p>1. 資産計上処理されているリース物件以外のリース契約でリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">54,728</td> <td style="text-align: right;">38,345</td> <td style="text-align: right;">16,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">7,634 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,749</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">16,383 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">9,864 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">9,864 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未經過リース料期末残高相当額の算定方法 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未經過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">205,285 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">694,816</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">900,101 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具 備 品	54,728	38,345	16,383	1 年 内	7,634 千円	1 年 超	8,749	合 計	16,383 千円	支 払 リ ー ス 料	9,864 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	9,864 千円	1 年 内	205,285 千円	1 年 超	694,816	合 計	900,101 千円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
工具器具 備 品	56,665	30,409	26,256																																																						
1 年 内	10,678 千円																																																								
1 年 超	15,578																																																								
合 計	26,256 千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	11,350 千円																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	11,350 千円																																																								
1 年 内	231,925 千円																																																								
1 年 超	824,792																																																								
合 計	1,056,717 千円																																																								
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
工具器具 備 品	54,728	38,345	16,383																																																						
1 年 内	7,634 千円																																																								
1 年 超	8,749																																																								
合 計	16,383 千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	9,864 千円																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	9,864 千円																																																								
1 年 内	205,285 千円																																																								
1 年 超	694,816																																																								
合 計	900,101 千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株 式	123,719	223,458	99,739
債 券	-	-	-
そ の 他	4,391	2,976	1,415
小 計	128,110	226,434	98,324
合 計	128,110	226,434	98,324

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算出方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格で算出しております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会及び米国ナショナルブルイヤーが公表する売買価格等で算出しております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格で算出しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場投資ファンド

113,204 千円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株 式	72,580	250,808	178,228
	(2)そ の 他	-	-	-
	小 計	72,580	250,808	178,228
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株 式	52,812	19,986	32,826
	(2)そ の 他	4,391	2,277	2,114
	小 計	57,203	22,263	34,940
合 計	129,783	273,071	143,288	

2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年12月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
ジャイク・ニッポン・ファンド	60,379

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループはグループ間取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取引方針 グループ間の外貨建取引上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために、デリバティブ取引を導入しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。信用リスクを極力回避するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ目的で行っており、為替予約取引の評価損益はヘッジ対象のオンバランス取引の損益と相殺消去されます。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引はコーポレートレベルで一元管理されリスク管理の運営を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループはグループ間取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取引方針 グループ間の外貨建取引上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために、デリバティブ取引を導入しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。信用リスクを極力回避するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ目的で行っており、為替予約取引の評価損益はヘッジ対象の外貨建取引の損益と相殺消去されます。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引はコーポレートレベルで一元管理されリスク管理の運営を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成13年12月31日現在)
通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損
			うち1年超		
市以外 取の 取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	240,540	-	263,618	23,078
		240,540	-	263,618	23,078

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td>132,114</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>654,917</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>434,135</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>133,410</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>75,924</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>64,629</td></tr> <tr><td>その他</td><td>293,343</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>1,788,472</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>954,899</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産差引計</u></td><td><u>833,573</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未配分利益</td><td>254,000</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>172,939</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>170,631</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,225</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td><u>606,795</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 226,778</p>	役員退職慰労金引当金	132,114	繰越外国税額控除	654,917	繰越欠損金	434,135	営業権	133,410	減価償却費	75,924	未実現利益	64,629	その他	293,343	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,788,472</u>	評価性引当金	954,899	<u>繰延税金資産差引計</u>	<u>833,573</u>	未配分利益	254,000	固定資産圧縮記帳積立金	172,939	減価償却費	170,631	その他	9,225	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>606,795</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>1,512,000</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>701,592</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,502,345</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>581,273</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>206,002</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>84,260</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>48,215</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>41,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td>118,013</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>4,795,500</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>2,721,573</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産差引計</u></td><td><u>2,073,927</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未配分利益</td><td>167,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>181,538</td></tr> <tr><td>有価証券の時価評価</td><td>71,252</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,175</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td><u>450,965</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,622,962</p>	子会社株式評価損	1,512,000	繰越外国税額控除	701,592	繰越欠損金	1,502,345	営業権	581,273	減価償却費	206,002	棚卸資産	84,260	未払事業税	48,215	未実現利益	41,800	その他	118,013	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,795,500</u>	評価性引当金	2,721,573	<u>繰延税金資産差引計</u>	<u>2,073,927</u>	未配分利益	167,000	減価償却費	181,538	有価証券の時価評価	71,252	その他	31,175	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>450,965</u>
役員退職慰労金引当金	132,114																																																																
繰越外国税額控除	654,917																																																																
繰越欠損金	434,135																																																																
営業権	133,410																																																																
減価償却費	75,924																																																																
未実現利益	64,629																																																																
その他	293,343																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,788,472</u>																																																																
評価性引当金	954,899																																																																
<u>繰延税金資産差引計</u>	<u>833,573</u>																																																																
未配分利益	254,000																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	172,939																																																																
減価償却費	170,631																																																																
その他	9,225																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>606,795</u>																																																																
子会社株式評価損	1,512,000																																																																
繰越外国税額控除	701,592																																																																
繰越欠損金	1,502,345																																																																
営業権	581,273																																																																
減価償却費	206,002																																																																
棚卸資産	84,260																																																																
未払事業税	48,215																																																																
未実現利益	41,800																																																																
その他	118,013																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,795,500</u>																																																																
評価性引当金	2,721,573																																																																
<u>繰延税金資産差引計</u>	<u>2,073,927</u>																																																																
未配分利益	167,000																																																																
減価償却費	181,538																																																																
有価証券の時価評価	71,252																																																																
その他	31,175																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>450,965</u>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となっている項目 の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>42.0 %</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>16.0</td></tr> <tr><td>海外所得に伴う事業税減少額</td><td>5.7</td></tr> <tr><td>外国税率差</td><td>9.6</td></tr> <tr><td>税効果評価性引当金</td><td>16.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.1</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等 の負担率 25.0 %</p>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	外国税額控除	16.0	海外所得に伴う事業税減少額	5.7	外国税率差	9.6	税効果評価性引当金	16.4	その他	2.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となっている項目 の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>42.0 %</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>18.6</td></tr> <tr><td>外国税率差</td><td>25.4</td></tr> <tr><td>税効果評価性引当金</td><td>40.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.5</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等 の負担率 41.7 %</p>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	外国税額控除	18.6	外国税率差	25.4	税効果評価性引当金	40.8	その他	3.5																																										
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																																
外国税額控除	16.0																																																																
海外所得に伴う事業税減少額	5.7																																																																
外国税率差	9.6																																																																
税効果評価性引当金	16.4																																																																
その他	2.1																																																																
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																																
外国税額控除	18.6																																																																
外国税率差	25.4																																																																
税効果評価性引当金	40.8																																																																
その他	3.5																																																																

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成12年1月1日～平成12年12月31日)						
	コイル事業	光電子事業	電磁気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	22,549,928	4,677,042	5,929,437	418,696	33,575,103	-	33,575,103
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	621,231	-	33,978	-	655,209	655,209	-
計	23,171,159	4,677,042	5,963,415	418,696	34,230,312	655,209	33,575,103
営業費用	19,457,260	4,472,621	6,635,620	347,070	30,912,571	655,209	30,257,362
営業損益	3,713,899	204,421	672,205	71,626	3,317,741	-	3,317,741
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	25,501,659	1,059,728	5,240,983	267,349	32,069,719	69,908	31,999,811
減価償却費	1,062,180	57,875	757,375	44,245	1,921,675	-	1,921,675
資本的支出	3,469,040	230,035	497,867	321	4,197,263	-	4,197,263

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区 分	主要な製品	主な使用例等	
コ イ ル 事 業	音響・映像機器用 コイル	インバータユニット、I F Tコイル R Fコイル、発振コイル バイアス発振コイル 高周波トランス、パワーインダクタ	ミニホ、C Dラジカ、ラジオ、ステレオ M D、C Dプレーヤー、テレビ、V T R ビデオカメラ、D V Dプレーヤ
	通信・情報処理機器用 コイル	高周波トランス、コンバータトランス パワーインダクタ インバータユニット デュプレクサー、ノイズフィルター	コードレス電話、携帯電話、無線機器 L C Dモニター、ノートブック型パソコン デスクトップパソコン、ファックス、プリンター、ワープロ パソコン周辺機器、デジタルカメラ
	その他コイル	四方弁コイル、パワーインダクタ インバータユニット、トランス	エアコン、医療機器、玩具、測定機器 空気清浄機、給湯器、照明器具
	車載用電子部品	A B Sコイル、センサーコイル インバータユニット パワーインダクタ	アンチロックブレーキシステム(A B S) エアバッグ制御回路、カーステレオ カーナビゲーション
光電子事業	光ピックアップ、重畳モジュール	D V D、C D、C D - R O M、M D	
電磁気事業	トランス、リードリレー サージアレスタ	電動工具、無線機器、パソコン、医療機器 測定器、照明器具、L A N	
その他の事業	工場運営コンサルタント収入 家賃収入		

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成13年1月1日～平成13年12月31日)						
	コイル事業	光電子事業	電磁気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	22,066,047	3,776,811	5,715,540	-	31,558,398	-	31,558,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	348,331	-	-	-	348,331	348,331	-
計	22,414,378	3,776,811	5,715,540	-	31,906,729	348,331	31,558,398
営業費用	20,141,017	3,715,854	6,937,944	-	30,794,815	348,331	30,446,484
営業損益	2,273,361	60,957	1,222,404	-	1,111,914	-	1,111,914
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	26,463,185	979,312	4,897,930	-	32,340,427	418	32,340,009
減価償却費	1,802,145	76,257	506,676	-	2,385,078	-	2,385,078
資本的支出	868,623	3,162	1,175,618	-	2,047,403	-	2,047,403

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区 分	主要な製品	主な使用例等	
コ イ ル 事 業	音響・映像機器用 コイル	インバータユニット、I F Tコイル R Fコイル、発振コイル バイアス発振コイル 高周波トランス、パワーインダクタ	ミニコンポ、CDラジカセ、ラジオ、ステレオMD、CDプレーヤー、テレビ、VTR ビデオカメラ、DVDプレーヤー
	通信・情報処理機器用 コイル	高周波トランス、コンバータトランス パワーインダクタ インバータユニット デュプレクサー、ノイズフィルター	コードレス電話、携帯電話、無線機器 LCDモニター、ノートブック型パソコン デスクトップパソコン、ファックス、プリンター、ワープロ パソコン周辺機器、デジタルカメラ
	その他コイル	四方弁コイル、パワーインダクタ インバータユニット、トランス	エアコン、医療機器、玩具、測定機器 空気清浄機、給湯器、照明器具
	車載用電子部品	A B Sコイル、センサーコイル インバータユニット パワーインダクタ	アンチロックブレーキシステム(A B S) エアバッグ制御回路、カーステレオ カーナビゲーション
光電子事業	光ピックアップ、重畳モジュール	DVD、CD、CD-ROM、MD	
電磁気事業	トランス、リードリレー サージアレスタ	電動工具、無線機器、パソコン、医療機器 測定器、照明器具、LAN	

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成12年1月1日～平成12年12月31日)							
	日 本	香港・中国	シンガポール・マレーシア	台 湾	北 米	合 計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,978,999	10,854,854	2,903,711	3,088,045	7,749,494	33,575,103	-	33,575,103
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,089,925	10,309,105	43,061	340,965	33,978	12,817,034	12,817,034	-
計	11,068,924	21,163,959	2,946,772	3,429,010	7,783,472	46,392,137	12,817,034	33,575,103
営業費用	10,575,648	18,451,657	2,573,757	3,284,763	8,058,550	42,944,375	12,687,013	30,257,362
営業損益	493,276	2,712,302	373,015	144,247	275,078	3,447,762	130,021	3,317,741
・資 産	9,503,525	14,600,059	1,806,472	1,618,351	5,974,310	33,502,717	1,502,906	31,999,811

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成13年1月1日～平成13年12月31日)							
	日 本	香港・中国	シンガポール・マレーシア	台 湾	北 米	合 計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,117,856	10,303,387	2,437,841	4,237,498	6,461,816	31,558,398	-	31,558,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,718,954	8,766,630	21,372	766,286	781,632	12,054,874	12,054,874	-
計	9,836,810	19,070,017	2,459,213	5,003,784	7,243,448	43,613,272	12,054,874	31,558,398
営業費用	10,927,188	16,658,077	2,268,212	4,409,806	8,189,507	42,452,790	12,006,306	30,446,484
営業損益	1,090,378	2,411,940	191,001	593,978	946,059	1,160,482	48,568	1,111,914
・資 産	10,874,511	15,062,299	1,804,192	2,433,353	5,313,892	35,488,247	3,148,238	32,340,009

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次の通りであります。

前連結会計年度（平成12年1月1日～平成12年12月31日）

		（単位：千円）	
地	域	売 上 高	構 成 比
日	本	8,913,673	26.5%
	香港・中国	6,530,517	19.6
	アセアン	2,903,711	8.6
	台湾・韓国	3,926,090	11.7
	北米	6,186,314	18.4
	欧州	5,114,798	15.2
	海外売上高計	24,661,430	73.5
	連結売上高	33,575,103	100.0

当連結会計年度（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

		（単位：千円）	
地	域	売 上 高	構 成 比
日	本	8,161,312	25.9%
	香港・中国	5,434,525	17.2
	アセアン	2,437,841	7.7
	台湾・韓国	5,145,695	16.3
	北米	4,938,246	15.7
	欧州	5,440,779	17.2
	海外売上高計	23,397,086	74.1
	連結売上高	31,558,398	100.0

（注）1.地域は地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) アセアン - シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) 北米 - 米国、メキシコ

(3) 欧州 - イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

3.海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

製 品	当連結会計年度		
	〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		
	生 産 高	前期比(%)	
コ	音響・映像機器用コイル	1,699,451	21.9
	通信・情報処理機器用コイル	12,809,079	9.3
イ	そ の 他 コ イ ル	2,172,231	4.8
	車 載 用 電 子 部 品	5,266,378	21.3
ル	コ イ ル 計	21,947,139	4.2
	光 電 子 関 連 部 品	3,839,676	21.7
	電 磁 気 事 業	5,490,242	8.7
	合 計	31,277,057	7.6

(注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

製 品	当連結会計年度		当連結会計年度		
	〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		(平成13年12月31日現在)		
	受 注 高	前期比(%)	受 注 残 高	前期比(%)	
コ	音響・映像機器用コイル	1,733,473	18.2	188,180	0.1
	通信・情報処理機器用コイル	12,092,801	16.3	1,129,106	41.2
イ	そ の 他 コ イ ル	1,823,552	26.2	168,328	69.4
	車 載 用 電 子 部 品	5,388,609	23.3	748,283	24.0
ル	コ イ ル 計	21,038,435	10.1	2,233,897	31.5
	光 電 子 関 連 部 品	3,524,053	28.6	121,088	67.6
	電 磁 気 事 業	5,096,700	20.5	1,010,552	38.0
	合 計	29,659,188	14.7	3,365,537	36.1

(注) 1.上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

製 品	当連結会計年度		
	〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		
	売 上 高	前期比(%)	
コ	音響・映像機器用コイル	1,733,683	20.2
	通信・情報処理機器用コイル	12,883,124	6.6
イ	そ の 他 コ イ ル	2,205,246	2.7
	車 載 用 電 子 部 品	5,243,994	21.5
ル	コ イ ル 計	22,066,047	2.1
	光 電 子 関 連 部 品	3,776,811	19.2
	電 磁 気 事 業	5,715,540	3.6
	そ の 他 事 業 収 益	-	100.0
	合 計	31,558,398	6.0

(注) 1.上記の金額には消費税等は含まれていません。

平成 13 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 14 年 2 月 5 日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社
 コード番号 6817
 問合せ先 責任者役職名 チーフフィナンシャルオフィサー
 氏名 松田 三郎

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

TEL (03)3667 - 3381

決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 5 日
 定時株主総会開催日 平成 14 年 3 月 24 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 12 年 13 月期の業績(平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 12 月期	3,151	63.4	1,258	234.7	1,323	10.3
12 年 12 月期	8,614	47.9	376	55.1	1,475	3.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 12 月期	1,031	179.2	77 63	-	6.6	4.3	42.0
12 年 12 月期	1,302	121.8	107 89	-	8.3	5.4	17.1

(注) 期中平均株式数 13 年 12 月期 13,276,773 株 12 年 12 月期 12,070,005 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
13 年 12 月期	20 00	10 00	10 00	266	-	1.8
12 年 12 月期	20 00	10 00	10 00	241	18.5	1.5

(注)13 年 12 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 12 月期	30,976	15,051	48.6	1,133 63
12 年 12 月期	30,622	16,387	53.5	1,357 69

(注) 期末発行済株式数 13 年 12 月期 13,277,005 株 12 年 12 月期 12,070,005 株
 期末自己株式数 13 年 12 月期 287 株 12 年 12 月期 140 株

2. 14 年 12 月期の業績予想(平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,010	550	500	10 00		
通 期	4,020	1,100	1,000		10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 75 円 32 銭

(注)平成 13 年より子会社からの中間配当を予定しております。

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期		当 期		比較増減
		(平成12年12月31日現在)		(平成13年12月31日現在)		(は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	%
流動資産						
1.現金及び預金	3	228,910		375,325		146,415
2.受取手形	9	512,323		232,331		279,992
3.売掛金	3	6,796		-		6,796
4.自己株式	5	632		-		632
5.前払費用		25,509		11,549		13,960
6.繰延税金資産		443,733		66,050		377,683
7.短期貸付金	2,3	246,663		889,921		643,258
8.未収入金	2,3	362,733		501,349		138,616
9.為替予約		-		237,669		237,669
10.その他	2,3	54,222		29,572		24,650
流動資産合計		1,881,521	6.1	2,343,766	7.6	462,245
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1.建物	10	2,331,993		2,221,022		110,971
2.構築物		106,327		87,420		18,907
3.機械及び装置		254,908		191,482		63,426
4.車両運搬具		6,315		4,010		2,305
5.工具器具備品		231,293		151,283		80,010
6.土地	10	1,185,858		1,156,210		29,648
有形固定資産合計		4,116,694	13.5	3,811,427	12.3	305,267
(2) 無形固定資産						
1.電話加入権		3,754		3,754		-
2.施設負担金		513		413		100
3.ソフトウェア		54,725		37,545		17,180
無形固定資産合計		58,992	0.2	41,712	0.1	17,280
(3) 投資その他の資産						
1.投資有価証券		109,819		83,452		26,367
2.関係会社株式	3	12,677,935		10,081,725		2,596,210
3.関係会社出資金	3	5,600,000		5,600,000		-
4.長期貸付金	2	5,956,044		7,384,044		1,428,000
5.繰延税金資産		-		1,545,501		1,545,501
6.その他		220,740		84,373		136,367
投資その他の資産合計		24,564,538	80.2	24,779,095	80.0	214,557
固定資産合計		28,740,224	93.9	28,632,234	92.4	107,990
資産合計		30,621,745	100.0	30,976,000	100.0	354,255

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成 12 年 12 月 31 日現在)		当 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.短期借入金 10		4,200,000		3,950,000		250,000
2.1年以内返済予定長期借入金 10		1,028,800		1,058,808		30,008
3.未払金 2,3		86,190		381,269		295,079
4.未払費用 2		7,154		7,690		536
5.未払法人税等		60,004		126,924		66,920
6.預り金 2,3		349,835		506,185		156,350
7.ワラント預り金 6		119,121		132,508		13,387
8.その他		183,425		-		183,425
流動負債合計		6,034,529	19.7	6,163,384	19.9	128,855
固定負債						
1.社債 2,6		5,956,044		7,384,044		1,428,000
2.長期借入金 10		1,922,900		2,377,424		454,524
3.繰延税金負債		6,418		-		6,418
4.役員退職慰労金引当金		314,558		-		314,558
固定負債合計		8,199,920	26.8	9,761,468	31.5	1,561,548
負債合計		14,234,449	46.5	15,924,852	51.4	1,690,403
(資本の部)						
資本金 4		5,375,711	17.5	5,375,711	17.4	-
資本準備金		5,169,258	16.9	5,169,258	16.7	-
利益準備金		233,602	0.8	264,379	0.8	30,777
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1.特別償却準備金		3,799		2,532		1,267
2.海外投資等損失準備金		8,950		-		8,950
3.圧縮記帳積立金		411,760		411,760		-
4.別途積立金		3,600,000		4,800,000		1,200,000
任意積立金合計		4,024,509		5,214,292		1,189,783
(2) 当期末処分利益(未処理損失)		1,584,216		974,079		2,558,295
その他の剰余金合計		5,608,725	18.3	4,240,213	13.7	1,368,512
その他有価証券評価差額金		-		2,128	0.0	2,128
自己株式 5		-		541	0.0	41
資本合計		16,387,296	53.5	15,051,148	48.6	1,336,148
負債資本合計		30,621,745	100.0	30,976,000	100.0	354,255

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期		当 期		比較増減 (は減)
		自平成12年1月1日 至平成12年12月31日		自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高	1	8,613,584	100.0	3,151,412	100.0	5,462,172
売 上 原 価	1	6,106,961	70.9	705,124	22.4	5,401,837
売 上 総 利 益		2,506,623	29.1	2,446,288	77.6	60,335
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,2,3	2,130,881	24.7	1,188,723	37.7	942,158
営 業 利 益		375,742	4.4	1,257,565	39.9	881,823
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息	1	69,723		117,820		48,097
2.受 取 配 当 金	1	1,131,560		614		1,130,946
3.為 替 差 益		66,110		116,681		50,571
4.そ の 他	1	11,065		58,779		47,714
営 業 外 収 益 計		1,278,458	14.8	293,894	9.3	984,564
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息	1	164,457		210,341		45,884
2.社 債 発 行 費		8,750		16,330		7,580
3.そ の 他		5,892		2,022		3,870
営 業 外 費 用 計		179,099	2.1	228,693	7.2	49,594
経 常 利 益		1,475,101	17.1	1,322,766	42.0	152,335
特 別 利 益						
1.固 定 資 産 売 却 益		-		357,525		357,525
2.貸 倒 引 当 金 戻 入 額		26,093		-		26,093
特 別 利 益 計		26,093	0.3	357,525	11.3	331,432
特 別 損 失						
1.固 定 資 産 除 売 却 損	4	231,582		8,774		222,808
2.投 資 有 価 証 券 評 価 損		2,421		30,027		27,606
3.関 係 会 社 整 理 損		1,757		-		1,757
4.役 員 退 職 慰 労 金		-		91,641		91,641
5.ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損		-		1,000		1,000
6.ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		4,175		-		4,175
7.関 係 会 社 株 式 評 価 損		-		3,600,000		3,600,000
特 別 損 失 計		239,935	2.8	3,731,442	118.4	3,491,507
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)		1,261,259	14.6	2,051,151	65.1	3,312,410
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		158,024	1.8	155,394	4.9	2,630
法 人 税 等 調 整 額		199,025	2.3	1,175,777	37.3	976,752
当 期 純 利 益 (損 失)		1,302,260	15.1	1,030,768	32.7	2,333,028
前 期 繰 越 利 益		176,434		202,734		26,300
過 年 度 税 効 果 調 整 額		238,290		-		238,290
中 間 配 当 額		120,698		132,768		12,070
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		12,070		13,277		1,207
当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)		1,584,216		974,079		2,558,295

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - イ. 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - ロ. その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
 - 時価のないもの 総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - イ. 有形固定資産の減価償却方法
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（除く附属設備）につきましては、定額法
 - ロ. 無形固定資産の減価償却方法
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」により、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
役員退職慰労金の内規を廃止することに伴い、当該引当金を精算いたしました。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 重要なヘッジ会計の方法
 - イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針
主に当社の内規である「リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
当期からヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
 - ハ. ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
8. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生事業年度の期間費用として処理しております。
9. 金融商品会計
当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しています。この変更による損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前 期 (平成 12 年 12 月 31 日現在)	当 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額 849,847 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,022,313 千円	
2.関係会社に対する債権・債務は次のとおりであります。	2.関係会社に対する債権・債務は次のとおりであります。	
短期貸付金 246,633 千円	短期貸付金 889,921 千円	
未収入金 358,880 千円	未収入金 463,318 千円	
その他の流動資産 3,455 千円	その他の流動資産 26,281 千円	
長期貸付金 5,956,044 千円	長期貸付金 7,384,044 千円	
未払金 34,080 千円	未払金 372,282 千円	
未払費用 3,378 千円	未払費用 5,843 千円	
預り金 340,592 千円	預り金 489,722 千円	
社 債 5,956,044 千円	社 債 7,384,044 千円	
3.主な外貨建資産及び負債	3.主な外貨建資産及び負債	
現金及び預金 US\$ 391 千	現金及び預金 US\$ 1,300 千	
HK\$ 131 千	短期貸付金 US\$ 3,500 千	
S\$ 226 千	未収入金 US\$ 1 千	
売掛金 US\$ 59 千	その他流動資産 US\$ 200 千	
短期貸付金 HK\$ 113 千	関係会社株式 US\$ 48,636 千	
未収入金 US\$ 3 千	M\$ 20,000 千	
関係会社株式 US\$ 40,536 千	HK\$ 226,000 千	
M\$ 20,000 千	NT\$ 33,582 千	
HK\$ 226,000 千	S\$ 6,000 千	
NT\$ 33,583 千	関係会社出資金 HK\$ 335,000 千	
S\$ 6,000 千	未払金 US\$ 1,200 千	
関係会社出資金 HK\$ 335,000 千		
預り金 HK\$ 6,500 千		
4.授権株数 35,000,000 株	4.授権株数 35,000,000 株	
発行済株式数 12,070,005 株	発行済株式数 13,277,005 株	
平成 12 年 10 月 23 日開催の取締役会において、平成 12 年 12 月 31 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成 13 年 2 月 20 日付をもって額面普通株式 1 株を 1.1 株に分割することを決議しました。これにより発行済株式総数は 1,207,000 株増加し、13,277,005 株となります。		
5.自己株式の数 140 株	5.自己株式の数 287 株	
6.ワラント預り金、社債	6.ワラント預り金、社債	
当期において発行した新株引受権付社債については、日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づき、社債の対価 5,956,044 千円を社債として新株引受権の対価 119,121 千円をワラント預り金としております。	当期において発行した新株引受権付社債については、日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づき、社債の対価 1,428,000 千円を社債として新株引受権の対価 21,420 千円をワラント預り金としております。	
	新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の内容、および行使価格は以下の通りです。	
	第 1 回	第 2 回
	新株引受権の残高 111,088 千円	21,420 千円
	発行する株式の内容 普通株式	普通株式
	行使価格 5,490 円 90 銭	2,040 円

7.偶発債務 REMtech Corporation 114,810千円 (US\$ 1,000千)	7.偶発債務 SUMIDA AMERICA MANUFACTURING CORPORATION 131,410千円 (US\$ 1,000千)
8. _____	8.借入コミットメント契約 未使用残高 4,000,000千円
9.期末日満期手形 期末日が金融機関休業日であるため、期末日満期手形は満期日に交換が行なわれたものとみなして処理しております。 期末日満期受取手形 102,713千円	9.期末日満期手形 期末日が金融機関休業日であるため、期末日満期手形は満期日に交換が行なわれたものとみなして処理しております。 期末日満期受取手形 28,987千円
10.担保提供資産 イ.担保に供している資産 建 物 1,278,124千円 土 地 1,165,125 計 2,443,249千円 ロ.対応する債務 短期借入金 265,000千円 1年以内返済予定長期借入金 915,100 長期借入金 1,909,900 計 3,090,000千円	10.担保提供資産 イ.担保に供している資産 建 物 1,226,323千円 土 地 1,154,615 計 2,380,938千円 ロ.対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 793,576 長期借入金 2,296,424 計 3,090,000千円

(損益計算書関係)

前 期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	当 期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
1.関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売 上 高 1,493,027千円 仕 入 高 5,266,797千円 業 務 委 託 費 321,100千円 そ の 他 71,579千円 受 取 利 息 61,941千円 受 取 配 当 金 1,129,839千円 支 払 利 息 64,832千円	1.関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売 上 高 3,151,412千円 売 上 原 価 430,320千円 業 務 委 託 費 339,848千円 受 取 利 息 117,060千円 雑 収 入 1,397千円 支 払 利 息 110,305千円
2.販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 販 売 手 数 料 130,423千円 運 賃 荷 造 費 96,781千円 役 員 報 酬 168,660千円 従 業 員 給 料 手 当 366,681千円 福 利 厚 生 費 91,476千円 旅 費 交 通 費 62,836千円 減 価 償 却 費 260,798千円 業 務 委 託 費 382,702千円	2.販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 役 員 報 酬 180,401千円 福 利 厚 生 費 5,233千円 減 価 償 却 費 74,222千円 業 務 委 託 費 344,293千円
3.一般管理費に含まれる試験研究費 278,100千円	3.一般管理費に含まれる試験研究費 451,500千円
4.固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。 建 物 222,488千円 構 築 物 5,086 車 両 運 搬 具 323 工 具 器 具 及 び 備 品 3,685 計 231,582千円	4.固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。 建 物 2,730千円 機 械 及 び 装 置 972 車 両 運 搬 具 360 工 具 器 具 及 び 備 品 4,712 計 8,774千円

リース取引関係

前 期 〔 自 平成 12 年 1 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p style="text-align: center;">ファイナンス・リース契約については、当社からスミダサービス株式会社に平成 12 年 1 月 1 日より引き継がれているため、当該事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">33,468 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">426,717</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,185 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	33,468 千円	1 年 超	426,717	合 計	460,185 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p style="text-align: center;">当該事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">33,468 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">393,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,717 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	33,468 千円	1 年 超	393,249	合 計	426,717 千円
1 年 内	33,468 千円												
1 年 超	426,717												
合 計	460,185 千円												
1 年 内	33,468 千円												
1 年 超	393,249												
合 計	426,717 千円												

税効果会計関係

前 期 (平成 12 年 12 月 31 日現在)	当 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">132,114 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">654,917</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">67,108</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">854,139</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">242,821</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産差引計</td> <td style="text-align: right;">611,318</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">172,939</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,064</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">174,003</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <u>437,315</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となっている項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">32.4</td> </tr> <tr> <td>海外所得に伴う事業税減少額</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3.3%</td> </tr> </table>	役員退職慰労金引当金	132,114 千円	繰越外国税額控除	654,917	その他の	67,108	繰延税金資産合計	854,139	評価性引当金	242,821	繰延税金資産差引計	611,318	固定資産圧縮記帳積立金	172,939	その他の	1,064	繰延税金負債合計	174,003	法定実効税率	42.0%	(調整)		外国税額控除	32.4	海外所得に伴う事業税減少額	11.9	その他の	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,512,000 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">561,887</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,880</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">29,348</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">24,396</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,175,511</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">561,887</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産差引計</td> <td style="text-align: right;">1,613,624</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">532</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <u>1,611,551</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となっている項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">49.7%</td> </tr> </table>	子会社株式評価損	1,512,000 千円	繰越外国税額控除	561,887	未払事業税	47,880	ゴルフ会員権評価損	29,348	その他の	24,396	繰延税金資産合計	2,175,511	評価性引当金	561,887	繰延税金資産差引計	1,613,624	投資有価証券評価差額金	1,541	海外投資等損失準備金	532	繰延税金負債合計	2,073	法定実効税率	42.0%	(調整)		外国税額控除	3.1	受取配当金	6.5	その他の	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%
役員退職慰労金引当金	132,114 千円																																																																
繰越外国税額控除	654,917																																																																
その他の	67,108																																																																
繰延税金資産合計	854,139																																																																
評価性引当金	242,821																																																																
繰延税金資産差引計	611,318																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	172,939																																																																
その他の	1,064																																																																
繰延税金負債合計	174,003																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
外国税額控除	32.4																																																																
海外所得に伴う事業税減少額	11.9																																																																
その他の	1.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%																																																																
子会社株式評価損	1,512,000 千円																																																																
繰越外国税額控除	561,887																																																																
未払事業税	47,880																																																																
ゴルフ会員権評価損	29,348																																																																
その他の	24,396																																																																
繰延税金資産合計	2,175,511																																																																
評価性引当金	561,887																																																																
繰延税金資産差引計	1,613,624																																																																
投資有価証券評価差額金	1,541																																																																
海外投資等損失準備金	532																																																																
繰延税金負債合計	2,073																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
外国税額控除	3.1																																																																
受取配当金	6.5																																																																
その他の	1.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																																																																

利益処分案

(単位：千円)

科目 \ 期別	前 期	当 期	比較増減(は減)
当期末処分利益(未処理損失)	1,584,216	974,079	2,558,295
任意積立金取崩額			
1.特別償却準備金取崩額	1,266	1,266	-
2.海外投資損失準備金取崩額	8,951	-	8,951
3.圧縮記帳積立金取崩額	-	411,760	411,760
4.別途積立金取崩額	-	900,000	900,000
合 計	1,594,433	338,947	1,255,486
利益処分量			
1.利益準備金	17,500	-	17,500
2.配当金	120,699	132,767	12,068
3.取締役賞与金	53,500	-	53,500
4.別途積立金	1,200,000	-	1,200,000
次期繰越利益	202,734	206,180	3,446

注1.中間配当

	前 期	当 期
実施日	平成12年9月25日	平成13年9月25日
中間配当金	120,699千円 (1株につき10円)	132,768千円 (1株につき10円)